U.S. Small Business Administration

閉鎖店舗運営補助金

申請後ガイダンス | 2021 年 7 月 28 日

閉鎖店舗運営補助金（SVOG）プログラムは、打撃を受けた中小企業や非営利組織に対する経済法条項 324、および H.R.の一部として 2020 年 12 月 27 日に署名され法として成立した店舗法（経済援助法）に基づいて制定されました。2021 年度 133 連結歳出法（公法番号：116-260）。経済援助法条項 324 は、2021 年 3 月 11 日に署名され法として成立したアメリカ救済計画法の条項 5005 により改訂されています（公法番号：117-2）。

本ガイダンスは、SVOG プログラムの申請について一般的な質問に回答するものです。

申請後ガイダンス

内容

申請後ガイダンス.....1
申請後.....1
「審査中」の段階で申請者が対応すべき項目.....3
受給と支払いの流れ.....5
却下された財政支援の再請求.....5
受給と支払い後の流れ.....5
申し立て、再審査および補足付与金.....6
その他の特別な状況.....7

申請後

2021 年 4 月より、SBA は申請受付順に申請書の処理を開始しました。
2021 年 7 月 26 日現在、SBA は全体の 95% の申請書について審査を行いました。

承認の判断の後、申請者は署名を行う文書と補助金受給前に必要な追加の情報に関して SBA とやり取りを行います。*やり取りには時間的制約があります。ご自身の該当期限については注意して確認を行なってください。*

やり取りは、申請時に提供された E メール（noesponse@sba.gov あるいは svogrant@sba.gov より送信） を通じて行われます。受信する E メールの中には、送信元アドレスが「noresponse@sba.gov の代わりに noreply@salesforce.com」と表示されている場合もあります。申請書に電話番号を提供するとテキストメッセージを受信することもあります。上記のようなやり取りを受け取ったものの、送信元が SBA かどうか疑念を持つ場合は、SVOG 申請者ポータルの SBA アカウントにログインの上、必要な対応項目をすべて確認してください。

SBA では、審査と受給処理についての状況を随時更新しています。申請者は E メールによって申請状況の更新を受信しますが、それは以下の場合です。

- 受領金が確定され、受領前に完了すべき書類のある場合
- 申請書が審査を受け追加書類や情報が必要な場合
- 申請書が審査を受け却下された場合（申し立てについての情報は以下を確認）

SBA は助成金付与の判断を 5 月下旬に開始しました。
受給の通知およびその他の更新は申請時に提示された E メールを介して行われます。申請書に電話番号を提供するとテキストメッセージを受信することもあります。*やり取りには時間的制約があります。ご自身の該当期限については注意して確認を行なってください。*

SBA から申請状況の更新を受けた際には、SVOG 申請者ポータルにログインの上対応が必要な項目すべてを完了してください。
E メールのリンクをクリックするか、またはブラウザに直接 www.sba.gov/svogrant と入力します。

ログイン後は、「財政支援請求名（Funding Request Name）」をクリックして申請を開きます。

- 申請状況の更新はページ画面の左上方に表示されます。
- 対応すべき項目はページ画面の右上方に表示されます。
  - 該当部位をクリックし表示の指示に従います。
  - *対応すべき項目には時間的制約があります。ご自身の該当期限については注意して確認を行なってください。*

対応すべき項目について質問があれば、SBA まで連絡をとってください。

総合案内については、災害顧客サービスセンター事務局まで問い合わせてください：
（1-800- 659-2955）
月曜日から金曜日の東部時間午前 8 時～午後 8 時

より具体的な案内が必要な場合は、リソース・パートナーへ問い合わせてください：
各地域のパートナーについては、www.sba.gov/local-assistance にて検索してください

申請書の取り下げ請求は、svogrant@sba.gov まで E メールを送信して行ってください。取り下げ請求後に再申請を行うことはできません。

請求は、SVOG 申請作成の際に使用した E メールアドレスを使用して行なってください。また以下の情報を付記してください。

1. 主題欄：「Request to Withdraw SVOG Application」
2. E メールのメッセージ欄：
   - SVOG 申請番号
   - 申請書作成の際に使用された E メールアドレス
   - 事業体名、住所および電話番号
   - 請求を行っている担当者名
     - 請求は、申請者または申請書で指名を受けた正式な代表者が行ってください。
   - 申請書の取り下げを希望する理由

「審査中」の段階で申請者が対応すべき項目

審査後に承認か却下の判断が行われる前段階で、申請者は対応すべき項目を完了するよう通知を受けます。対応すべき項目として以下があります。

1. 具体的な修正： 申請書の審査中に、特記した要件に関する追加の情報や関連書類の提出が必要になった場合。
   - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。
   - ポータルへログインすると、SVOG 職員が作成した提出すべき追加の情報あるいは関係書類に関するチェックリストが確認できます。
   - ポータルに表示された指示に従い請求されている情報を提出します。
   - 申請者には14日間が与えられその間に対応項目を完了させます。

2. 4506T： 種々の事由により、IRS がフォームの処理を行うことができなかった場合。
   - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。
   - ポータルへログインすると、SVOG 職員の作成した新規の 4506T に関するチェックリストが確認できます。必要に応じて内容の修正を行います。
   - 確認後に文書へ署名します。
   - ポータルに表示された指示に従い、文書をアップロードして提出します。
   - 申請者には14日間が与えられその間に対応項目を完了させます。

3. 踏み倒し：申請者名または事業体の名称が財務省の踏み倒し（Do Not Pay：DNP）リストに記載されている場合。更新状況を修正の上、受給前にリストから名称を消去する必要があります。
   - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。
   - ポータルへログインすると、踏み倒しリストのどの箇所にどのような理由で申請者名が記載されているかについての情報が確認できます。
   - 提示された指示に従って踏み倒しの状況に関する情報元に連絡をとります。
     - Do Not Pay - Privacy Program (treasury.gov)を確認します。
     - 「データ修正処理（Data Correction Process）」にスクロールダウンします。
     - 合致する情報源の列を確認の上、
     - 連絡先情報を使用して情報元へ問い合わせて名称を修正あるいはリストから消去します。
   - ポータルの指示に従って、名称が修正あるいは消去された時点でその旨を SBA まで連絡してください。
   - DNP の状況の修正あるいは消去には30日間が与えられます。

承認後の流れ

承認後に支払いが行われるまでに、申請者は対応すべき項目を完了するよう通知を受けます。対応すべき項目として以下があります。

1. 受給通知（フォーム 1222）： 申請が承認され受給金額が最終決定された際に受け取る文書です。支払い前に受給通知に署名をし返送してください。
   - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。ポータルへログインすると、SVOG 職員が作成した提出すべき追加の情報あるいは関係書類に関するチェックリストが確認できます。
   - ポータルに表示された指示に従い請求されている情報を提出します。
   - 申請者には7日間が与えられその間に対応項目を完了させます。

- フォーム 1222 におけるその他の通知：
    - フォーム 1222 の「プロジェクト期間」とは、SVOG プログラムの受給通知を発行するために付与された期間を指します。当期間は経費発生の許容期間と一致するものではありません。
    - 「予算期間」とは、助成金付与を使用する許可が与えられる期間を指します。
    - 助成金は、2020年3月1日から2021年12月31日まで（補足金を受領する場合は、2022年6月30日まで）の期間に発生した経費に使用することができます。
    - 「予算期間」とは、助成金付与を使用する許可が与えられる期間を指します。

2. 特別条項（フォーム 1222 付録）： 申請が承認され受給金額が最終決定された際に受け取る文書です。支払い前までに、記載されている特別条項すべてを実行、あるいは実行に同意することが必要です。
    - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。
    - ポータルにログインすると、受給の通知および付録すべての確認ができます。
    - 受給の通知と同時にアップロードされた特別条項に関する文書も付録の通り確認できます。
    - ポータルに表示された指示に従い請求されている情報を提出します。
    - 申請者には7日間が与えられその間に対応項目を完了させます。
    - フォーム1222付録におけるその他の通知：
        - 被付与者は、2020年度連邦税申告の写しの提出を求められます。大半の申請者は、初回申請の一部として2019年度の納税申告が求められます。会計年度による申告を行う申請者は、フォーム 1222 付録に記載の要件のとおり、最も直近の納税年度の申告書の写しを提出してください。
        - 被付与者の中には付録/ポータル上で「最終版425および関係書類を最終支払いの受領後15日以内に提出のこと」とのメッセージを受けている可能性があります。
            - その真意は、「付与金全額を使用する前に最終版 425 および関係書類を15日以内にアップロードする必要がある」ということです。
            - SBA はその内容を可及的速やかに訂正する一方で、緊急を要する財政支援を切実に必要としている事業に連絡を取ることでその支援を遅らせる理由にはならないことから、受給通知は継続してこれまでと同一の内容で発行を行います。混乱を招く可能性についてお詫びします。
        - 従業員が500名未満の被付与者は、10行目にイニシャルを付して追加のプログラム保証を行う必要は**ありません**。

3. 予算修正： 申請が承認されたものの、予定の受給額が申請書に示された予算額を上回る場合が該当します。追加支援額の受領を希望する場合、またはそれよりも少額の受領を希望する場合、予算の修正が必要です。
    - 項目に対応すべき旨のEメールによる通知を受けます。
    - ポータルへログインすると、SVOG 職員が作成した提出すべき追加の情報あるいは関係書類に関するチェックリストが確認できます。
    - ポータルに表示された指示に従い請求されている情報を提出します。
    - 申請者には14日間が与えられその間に対応項目を完了させます。

受給と支払いの流れ

申請者は、適切に完成された受給通知（Notice of Award：NOA）を返送し支払い前の特別条項を完了してください。

SVOG チームが完成された NOA を受け取ると、その時点で申請者は受給者/被付与者となり資金の支払いが予定されます。

受給者が資金を受領するには、有効な SAM 登録が必要です。

SAM 登録状況は以下より検索することで確認できます。

1. https://www.sam.gov にアクセス
2. ログインを選択
3. 主画面のナビゲーションからステータス確認タブを選択する
4. 受給者の DUNS 番号を入力する
5. 検索を選択してステータスを確認する

受給者が有効な SAM 登録を行っていない場合は、SAM.gov で登録を完了してください。新規の SAM.gov 登録は通常 7〜10 営業日を要します。ただし繁雑期には 30 営業日以上かかることもあります。事業体は、SAM.gov へログインすると（ステータス確認タブの下部の）SAM Status Tracker から（SAM の登録）状況が手早く確認できます。

申請者のうち少数は、申請ポータルの支払いに関する状況が「却下」あるいは「保留中」になっている場合があります。そのような場合は以下の情報を利用してください。

- 大半の場合、SBA　が申請者に代わり支払いに関わる問題の修正を行っています。SBA は、そのような問題を連日確認し速やかに支払いを再発行しています。
- 一部では、申請者が問題解決に対応する場合があります。そのような場合は、SBA から申請者に連絡をとり特定の指示を与えます。

却下された財政支援の再請求

申請が却下された申請者は状況に関して E メールによる勧告通知を受けます。却下された申請書にはすべて、申し立てを請求する選択肢が与えられます。

大部分の却下申請は、SVOG 規則で制定されている申請資格の条件を満たしていません。より詳細の情報は、SVOG 申請資格基盤を確認してください。

受給と支払い後の流れ

資金を受領し使用した後は、資金の支出会計を SBA まで提出します。
申請時に提示された予算をその通りに使用する必要はありません。許容される分類に従って経費を分配します。この作業に SBA の事前承認は必要ありません。ただし、助成金は許容される分類に合う内容にのみ使用してください。被付与者は全員、補助金の最終使用に際して最終予算報告の提出が必要です。

すべての助成金が許容される経費に使用されたか、または受給者に弁済されたことを SBA に示さなければいけません。この会計には SF-425 を使用してください。
SF-425 には、経費についての簡単な説明と SVOG 奨励金の受給が与えた影響についての質問が数点、領収書・請求書・経費全額を証明する報告書といった関係書類一式の提出を伴います。

最終経費の発生日から数えて 15 日以内に SF-425 を提出してください。

証明書や特別条項、雇用記録などの SVOG に関連する書類は 4 年間保管してください。

会計年度の連邦資金が 75 万ドルを超える被付与者は、外部監査を受けてその結果を SBA まで報告してください。

申し立て、再審査および補足付与金

元の SVOG に関して最終判断を受けたのち、追加の財政支援を受けるために申請者は可能性として、申し立て、再審査および補足付与金の 3 つの選択肢が与えられます。

申し立て
却下された申請は E メールで通知されます。また SVOG ポータル上では、申し立て請求ができる旨の更新が行われます。申し立て期間は 2 週間で、その間財政支援（情報）は保存されます。申請者がその 2 週間の申請期間の終了後に申し立てを行っても、財政支援が引き続き利用可能かどうかの保証はありません。

申請者が申し立てを選択する場合、申請資格基盤を確認の上、関係書類として申立ての事由を証明する署名付きの報告書をアップロードします。申し立てが承認されたものの、受領する受給金が申請書で調整済みの提案資金額よりも 100 ドル以上低額である申請者については、再審査を決断する選択肢が与えられます。申し立てが却下された場合、2 度目の申し立ては許可されません。

再審査
受領する受給金が申請書で調整済みの提案資金額よりも 100 ドル以上低額である申請者は、E メールで再審査に申請可能である旨の通知を受けます。

再審査期間は 2 週間で、その間財政支援（情報）は保存されます。申請者がその 2 週間の申請期間の終了後に再審査請求を行っても、財政支援が引き続き利用可能かどうかについての保証はありません。

補足付与金
被付与者は全員、2021 年総収入を更新する対応項目を受け取ります。2021 年総収入の更新を希望する場合は、ポータルにログインして対応項目一覧から更新を行います。そうでない場合、SBA は申請書で提示された総収入が確定されたものと想定します。

SVOG 規則に基づき補足付与金に適応のある被付与者については、その請求に総収入の提示が推奨されます。

補足付与金額は、規則の定義の通り、申請者の初回付与金の 50% に該当します。ただし、各事業体ごとの初回の付与金への補足金の合算額が 1000 万ドルを超えることはありません。補足付与金を受領する資格のある事業体すべてに行き渡るだけの十分な資金が不足する場合、2019 年第 1 四半期と比較して 2021 年第 1 四半期の収益損失が最も大きな申請者に対して優先順位を与えるものとします。

その他の特別な状況

申請者のうち少数は、SVOG から E メールで税務申告用トランスクリプトが「該当記録なし」の返戻を受けたと指摘を受けることがあります。そのような E メールを受け取った場合は、以下の指示に従ってください。

ステップ 1：

- 内国歳入庁（ Internal Revenue Service：IRS）に 2019 年度邦政府確定申告書が間違いなく受理されたことを確認します。
- IRS では 2、3 のフリーダイヤル番号を提供しており状況によって利用者をサポートしています。
    - フォーム 1040 の申告を行った申請者は、800-829-1040 まで電話をしてください（現地時間：午前 7 時～午後 7 時まで）。
    - フォーム 1065、1120、あるいは 1120-S の申告を行った申請者は、800-829-4933 まで電話をしてください（現地時間：午前 7 時～午後 7 時まで）。
    - フォーム 990 あるいは 990-EZ の申告を行った申請者は、877-829-5500 まで電話をしてください（現地時間：午前 8 時～午後 5 時まで）。

ステップ 2：

- IRS が確定申告書の受理を確認すると、別の 4506-T を記入して情報に誤りがないことを確認してください。
- IRS から確定申告書が受け取られたものの処理が行われてないことが判明した場合は、ステップ 3 へ進みます。

ステップ 3：

- 納税者擁護局（Taxpayer Advocate Service：TAS）へ問い合わせます。TAS は IRS 省内の独立組織であり、納税者が自力で解決できない納税に関わる問題の支援を行っています（ホームページ - 納税者擁護局（(irs.gov）。確定申告書の処理を進めることで得られる利得を考慮の上、TAS へ問い合わせて支援が得られるかどうかを確認してください。また、直接 Submit a request for assistance - Taxpayer Advocate Service (irs.gov)まで請求フォームを提出することで当局への問い合わせも可能です。